



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月14日

上場会社名 株式会社デイ・シイ 上場取引所 東
 コード番号 5234 URL <http://www.dccorp.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 秀樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総務部長 (氏名) 中野 邦哉 TEL 044-223-4751
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	37,323	△5.3	1,361	△23.1	1,554	△21.0	980	△2.4
26年3月期	39,392	4.2	1,770	77.1	1,968	49.9	1,004	△10.9

(注) 包括利益 27年3月期 1,367百万円 (1.2%) 26年3月期 1,352百万円 (△14.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	28.79	—	4.8	3.6	3.7
26年3月期	29.51	—	5.2	4.6	4.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △0百万円 26年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	43,272	21,349	48.8	620.35
26年3月期	42,329	20,126	47.1	585.17

(参考) 自己資本 27年3月期 21,127百万円 26年3月期 19,929百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,335	△2,882	△305	2,032
26年3月期	3,009	△1,562	△1,937	1,884

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	170	16.9	0.9
27年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	170	17.4	0.8
28年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		17.0	

平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	△0.7	700	5.1	850	14.1	450	9.8	13.21
通期	40,000	7.2	1,500	10.2	1,800	15.8	1,000	2.0	29.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	34,587,433株	26年3月期	34,587,433株
27年3月期	530,297株	26年3月期	529,925株
27年3月期	34,057,290株	26年3月期	34,053,135株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	24,534	△4.2	1,545	△17.4	1,640	△15.3	1,119	1.7
26年3月期	25,616	1.4	1,872	36.0	1,936	37.2	1,101	3.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	32.87	—
26年3月期	32.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	39,050		21,235		54.4		623.53	
26年3月期	37,723		19,891		52.7		584.06	

(参考) 自己資本 27年3月期 21,235百万円 26年3月期 19,891百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成27年5月27日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、開催後速やかにTDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府や日銀による景気対策、金融緩和政策により企業収益や雇用環境が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税増税や円安進行による輸入コスト上昇等により個人消費が弱含みに推移していることに加え、国外においては、原油価格の急激な下落による種々の懸念材料や新興国経済の成長鈍化への警戒感等もあり、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、電力料金の高止まりや円安に伴う燃料価格の高騰といったエネルギー費の負担が増加したことに加え、建設技術者不足等を背景とした工事着工遅れの影響を受けるなど厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループといたしましては、中期経営計画《FOR NEXT STAGE》で掲げた重点テーマである、「企業体質の強化」「企業価値の向上」「企業存在感の向上」に取り組んでおりますが、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は37,323百万円と前連結会計年度と比べ2,068百万円の減収となり、営業利益は1,361百万円と前連結会計年度と比べ408百万円の減益、経常利益は1,554百万円と前連結会計年度と比べ413百万円の減益、当期純利益は980百万円と前連結会計年度と比べ24百万円の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1. セメント関連事業

当連結会計年度におけるセメントの国内総需要は、4,555万tと前連結会計年度と比べ215万tの減少となりました。

このような状況の下、川崎工場で引き続き製造原価の低減に努め、また、販売面でも営業力の強化を図り、販売数量の増加と収益の確保に鋭意取り組みましたものの、主要市場である東京都や神奈川県において需要環境が低迷したため、売上高は11,093百万円と前連結会計年度と比べ794百万円の減収となり、セグメント利益は373百万円と前連結会計年度と比べ501百万円の減益となりました。

2. 資源事業

資源事業の主要市場である東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県の当連結会計年度における生コンクリート出荷数量は、2,195万 m^3 と前連結会計年度と比べ149万 m^3 の減少となりました。

このような状況の下、生コンクリート用骨材の販売価格の適正化に鋭意取り組むとともに、営業力の強化及び製造原価の低減に努めました。この結果、売上高は9,275百万円と前連結会計年度と比べ215百万円の増収となり、セグメント利益は371百万円と前連結会計年度と比べ34百万円の増益となりました。

3. 環境事業

当事業におきましては、リサイクル資源の確保に鋭意取り組みましたものの、工事物件の着工の遅れなどにより主要な取扱品目である建設発生土の取扱数量は前連結会計年度と比べ減少いたしました。この結果、売上高は4,329百万円と前連結会計年度と比べ277百万円の減収となりましたが、原価低減等に鋭意取り組んだ結果、セグメント利益は554百万円と前連結会計年度と比べ45百万円の増益となりました。

4. 不動産事業

当事業におきましては、未利用社有地に太陽光発電所を設置するなど、不動産の有効活用を図り収益の確保に努めました。この結果、売上高は926百万円と前連結会計年度と比べ107百万円の増収となり、セグメント利益は411百万円と前連結会計年度と比べ30百万円の増益となりました。

5. 生コンクリート事業

当事業におきましては、販売数量の増加と販売価格の適正化に取り組みましたものの、主要な供給先である神奈川県における需要の低迷などの影響により、売上高は8,439百万円と前連結会計年度と比べ1,349百万円の減収となり、セグメント損失は205百万円（前連結会計年度は51百万円の損失）となりました。

6. 住生活事業

当事業におきましては、各種製品の拡販に注力するとともに、販売価格の適正化に鋭意取り組みました。この結果、売上高は3,259百万円と前連結会計年度と比べ29百万円の増収となり、セグメント利益は47百万円と前連結会計年度と比べ141百万円改善しました。

（次期の見通し）

今後の見通しといたしましては、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催決定に伴う再開発事業の具体化に加え、老朽化した社会インフラの補修・補強をはじめとする社会資本整備の必要性が再認識されていることにより、建設基礎資材各事業を取り巻く事業環境は、一定の需要が見込まれることから堅調に推移するものと思われる。

しかしながら、一方で電力料金の高止まりや円安による燃料費の負担増が想定されますため、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、企業体質の強化に全力を傾注し、収益基盤の維持・向上に努めてまいる所存であります。

平成28年3月期の連結業績予想は、売上高40,000百万円、営業利益1,500百万円、経常利益1,800百万円、当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較すると942百万円増加し43,272百万円となりました。その主な要因は、売掛金及び受取手形の減少374百万円、有形固定資産の増加800百万円及び投資有価証券の増加452百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度と比較すると281百万円減少し21,922百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少111百万円及び未払法人税等の減少162百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度と比較すると1,223百万円増加し21,349百万円となりました。その主な要因は、当期純利益980百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、148百万円増加し、2,032百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,335百万円（前年同期比10.8%増）であります。

その主なものは、減価償却費の1,935百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,882百万円（同84.5%増）であります。

その主なものは、有形固定資産の取得による支出2,926百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、305百万円（同84.2%減）であります。

その主なものは、配当金の支払額169百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率 (%)	39.7	40.4	43.7	47.1	48.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.8	26.2	24.9	47.5	36.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	5.2	4.4	2.9	2.9	2.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	13.1	16.9	24.9	29.0	41.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、次の基本方針に基づき行ってまいります。

1. 将来の業績の拡大を図るために必要な設備投資、研究開発などの投資を行うとともに、財務体質の強化に充てるための内部保留を確保いたします。
2. 配当金につきましては、安定的に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えするためにも、一定金額の年間配当を維持するよう努力していくとともに、業績及び諸般の情勢を勘案のうえ配当額を決定してまいります。
 当期（平成27年3月期）の利益配当につきましては、1株当たり5円（うち中間2円）とさせていただきます予定であります。
 次期（平成28年3月期）につきましては、1株当たり5円（うち中間2円）の配当を実施させていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱デイ・シイ）、子会社16社、関連会社6社、その他の関係会社1社で構成されており、セメント関連事業及び資源事業を中心に、環境事業、不動産事業、生コンクリート事業、住生活事業を展開しております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

①セメント関連事業

セメント	当社が製造し、太平洋セメント㈱に委託販売しております。セメント製造に係る工場内の荷役業務等を㈱イチコーが行っております。
セラメント・固化材等 スラグ関連製品	当社が製造し、当社が販売しております。当社グループの製品の一部はウツイ・デイシイ興産㈱及び㈱三好商会を通じて販売されております。
地盤改良工事	PT. Soil Tek Indonesiaが行っております。

②資源事業

骨材	当社のほか、三盟産業㈱、三栄開発㈱、釧持工業㈱、箕輪開発㈱及び国見山資源㈱が生産又は仕入販売をしております。また、第一コンクリート㈱、藤沢生コン㈱及び野田生コン㈱へ原材料として販売をしております。骨材の掘削・構内運搬の一部を大秀建設㈱に委託しております。
----	---

③環境事業

主に、当社がリサイクル品の再資源化を行っております。

④不動産事業

主に、当社が行っております。

⑤生コンクリート事業

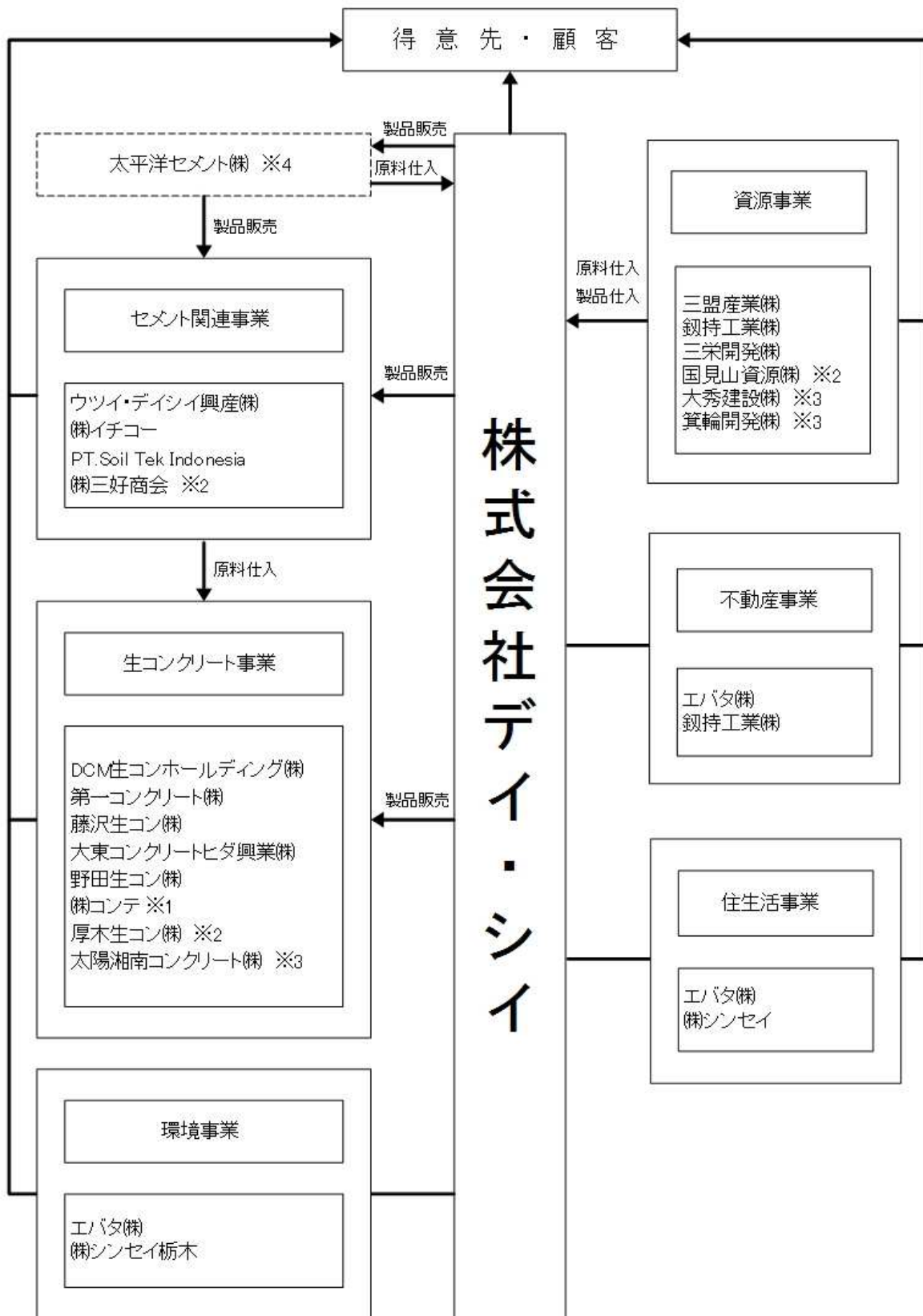
第一コンクリート㈱、藤沢生コン㈱、大東コンクリートヒダ興業㈱、野田生コン㈱、厚木生コン㈱及び太陽湘南コンクリート㈱が製造・販売をしております。また、ウツイ・デイシイ興産㈱及び㈱三好商会が仕入販売をしております。

なお、エパタ生コン㈱につきましては、平成24年10月に事業譲渡を行ったため、連結子会社には含めておりませんが事業系統図には記載しておりません。

⑥住生活事業

雨水貯留浸透製品	エパタ㈱が製造・販売をしております。
エクステリア関連製品	㈱シンセイが製造・仕入・販売をしております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 関連会社で持分法非適用会社

※4 その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私達は、会社を持続的に発展させるために、革新性と柔軟性を持って情勢の変化に素早く対応し、顧客をはじめ関係する人々の信頼を得、そして広く社会に貢献する。」という経営理念を掲げ、営業活動に取り組んでまいります。

この経営理念に基づき、以下のような経営方針を掲げております。

①地球環境との調和と地域社会との共存共栄

保有する経営資源を活用して地域環境との調和を図るとともに資源循環型社会の構築に取り組み地域社会との共存共栄を実現します。

②カスタマー・フォーカス

いつも顧客を中心に置いて、商品、技術、そしてサービスの品質の維持向上を図り、顧客満足度を高め顧客との強い信頼関係を構築します。

③夢・挑戦・創造

常に新しい価値の創造及び目標とする姿の実現にチャレンジします。

④外部環境変化への適応

会社を取り巻く外部環境の変化に対応し、自らの内部構造を的確且つ迅速に変革します。

この経営方針のもと、当社グループといたしましては、厳しい環境に耐え得る強固な経営基盤を確立するため、保有する経営資源を最大限に活かして新たなビジネスチャンスをとらえることにより経営基盤を安定させるとともに、グループ会社及び事業部門間の連携を強化し、強靱な企業体質の確立及び業容の拡大を図り、当社グループの更なる企業価値の向上・社会貢献に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、原材料であるセメント、骨材からその製品である生コンクリートまでの一貫した生産・販売体制を構築しています。この優位性を最大限に活用し、更にコスト競争力・収益力の強化を図りながら強靱な体質の企業を目指します。

具体的には、以下の項目に重点をおいて経営を進めてまいります。

セメント関連事業

〔基本方針〕

- ・低炭素社会に即したスラグ関連製品を主力とするセメント関連事業の強化
- ・首都圏臨海部で絶対的信頼感、コスト競争力を兼ね備えた工場の確立

《基本戦略》

- ・環境配慮型スラグ関連製品の需要創出
- ・当社の技術と経験を活かした粉体混合事業の確立
- ・既存概念にとらわれない原価低減への取組み

資源事業

〔基本方針〕

- ・資源事業を長期に継続するための強固な基盤づくり

《基本戦略》

- ・国見山資源の増産体制及び出荷体制の確立
- ・品質管理と輸送力強化による安定供給体制の確立
- ・持続的発展のための適切な利益の獲得
- ・事業継続のため、新たな資源を積極的に確保

環境事業

〔基本方針〕

- ・既存事業における利益の最大化

《基本戦略》

- ・建設発生土処理事業における取扱量と利益の確保
- ・工場原燃料費低減への貢献
- ・新たな環境事業の立上げ

不動産事業

〔基本方針〕

- ・不動産事業の拡大・活性化

《基本戦略》

- ・新たな投資による事業・収益の拡大
- ・既存事業継続による安定収益の確保

生コンクリート事業

〔基本方針〕

- ・垂直統合型セメント企業グループの体制強化

《基本戦略》

- ・販売価格の適正化による収益の確保
- ・更なる原価低減への取り組み
- ・「信頼・信用・安心」される生コンクリート企業グループの構築

住生活事業

〔基本方針〕

- ・確実な収益確保を可能とする事業体制の構築

《基本戦略》

- ・横断的営業展開による販路の拡大と更なるコストダウン推進による収益確保体制の確立
- ・関連分野を含めた新規事業・製品開発の模索と推進
- ・管路製品における既存所有技術の展開による維持管理・補修分野の需要発掘

また、平成25年度を初年度として策定したデイ・シイグループ中期経営計画（2013～2015年度）《FOR NEXT STAGE》では、デイ・シイグループが将来に向かって持続的な発展を果たすための基本戦略として、「既存事業の骨太化」「将来柱の一つとなる新たな事業の立上げ・育成」「成長戦略と財務体質改善の両立」の3点を掲げ、デイ・シイグループの未来に向けての体力を蓄え、強固な体質を築き上げるために組織力・現場力を結集して取り組んでおります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、企業収益や雇用環境の改善等により景気の緩やかな回復基調が期待されますものの、円安による輸入原材料価格の上昇や消費税率の引き上げ等による個人消費へのマイナス作用に加え、国外においては欧州・新興国経済の成長鈍化や原油価格急落による世界経済への影響などが懸念され、企業の経営環境は依然として予断を許さないものと思われれます。

当社グループを取り巻く環境につきましては、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催決定に伴う再開事業の具体化に加え、老朽化した社会インフラの補修・補強をはじめとする社会資本整備の必要性が再認識されています。このため、建設基礎資材各事業を取り巻く事業環境は、一定の需要が見込まれることから堅調に推移するものと思われれます。

しかしながら、一方で電力料金の高止まりや円安による燃料費の負担増が想定されますため、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループといたしましては各事業部門において以下の基本方針をもとに取り組んでまいります。

- ◇セメント関連事業におきましては、低炭素社会に即したスラグ関連製品を主力とするセメント関連事業の強化を図るとともに、首都圏臨海部で絶対的信頼感、コスト競争力を兼ね備えた工場の確立に努めます。
 - ◇資源事業におきましては、資源事業を長期に継続するため、引き続き安定供給の確保と販売価格の適正化に取り組み、強固な基盤づくりに努めます。
 - ◇環境事業におきましては、資源循環型社会の形成に貢献するため、リサイクル原燃料の安定確保に努めます。
 - ◇不動産事業におきましては、保有資産を戦略的に見直すなど、安定的収入の確保と事業の拡大・活性化に努めます。
 - ◇生コンクリート事業におきましては、グループ各社の連携を一層強め、垂直統合型セメント企業グループの体制強化に努めます。
 - ◇住生活事業におきましては、製造原価の低減など、確実な収益確保を可能とする事業体制の構築に努めます。
- 以上の施策により、企業体質の強化に全力を傾注し、収益基盤の維持・向上に努めてまいり所存でございます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,894	2,042
受取手形及び売掛金	8,928	8,554
リース債権	—	22
商品及び製品	795	921
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	1,189	1,285
繰延税金資産	165	147
その他	424	367
貸倒引当金	△71	△67
流動資産合計	13,326	13,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,666	20,060
減価償却累計額	△13,713	△14,058
建物及び構築物 (純額)	5,953	6,001
機械装置及び運搬具	35,080	35,765
減価償却累計額	△30,757	△30,380
機械装置及び運搬具 (純額)	4,323	5,384
土地	※4 10,240	※4 10,128
リース資産	902	1,008
減価償却累計額	△367	△404
リース資産 (純額)	535	604
建設仮勘定	324	63
その他	1,404	1,384
減価償却累計額	△1,323	△1,309
その他 (純額)	80	75
有形固定資産合計	21,457	22,258
無形固定資産		
のれん	155	46
リース資産	2	36
採取権	1,732	1,644
その他	202	197
無形固定資産合計	2,093	1,925
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,432	※2 4,884
長期貸付金	233	182
繰延税金資産	13	13
その他	※3 785	※3 747
貸倒引当金	△11	△13
投資その他の資産合計	5,452	5,814
固定資産合計	29,003	29,997
資産合計	42,329	43,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,196	5,085
短期借入金	4,244	4,084
リース債務	155	211
未払費用	1,691	1,539
未払法人税等	349	186
修繕引当金	54	51
賞与引当金	68	72
その他	1,251	1,206
流動負債合計	13,012	12,438
固定負債		
長期借入金	4,564	4,760
リース債務	391	440
繰延税金負債	1,340	1,521
再評価に係る繰延税金負債	※4 112	※4 101
役員退職慰労引当金	45	42
緑化対策引当金	87	87
跡地整地引当金	177	196
退職給付に係る負債	1,532	1,514
資産除去債務	298	303
その他	640	516
固定負債合計	9,191	9,483
負債合計	22,203	21,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,013	4,013
資本剰余金	5,048	5,048
利益剰余金	11,050	11,861
自己株式	△132	△132
株主資本合計	19,980	20,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,267	1,644
土地再評価差額金	※4 △1,319	※4 △1,308
その他の包括利益累計額合計	△51	336
少数株主持分	196	222
純資産合計	20,126	21,349
負債純資産合計	42,329	43,272

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	39,392	37,323
売上原価	※2,※7 30,682	※2,※7 29,415
売上総利益	8,709	7,908
販売費及び一般管理費	※1,※2 6,939	※1,※2 6,546
営業利益	1,770	1,361
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	80	91
受取賃貸料	100	97
持分法による投資利益	12	—
負ののれん償却額	6	—
その他	232	211
営業外収益合計	442	407
営業外費用		
支払利息	99	80
賃貸費用	64	57
持分法による投資損失	—	0
その他	79	75
営業外費用合計	243	214
経常利益	1,968	1,554
特別利益		
固定資産売却益	※3 66	※3 17
補助金収入	—	301
受取補償金	5	—
その他	15	3
特別利益合計	87	322
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 153
固定資産除却損	※5 66	※5 169
減損損失	※6 129	—
その他	2	25
特別損失合計	197	347
税金等調整前当期純利益	1,857	1,529
法人税、住民税及び事業税	584	431
法人税等調整額	202	105
法人税等合計	787	537
少数株主損益調整前当期純利益	1,070	992
少数株主利益	65	11
当期純利益	1,004	980

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,070	992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274	372
持分法適用会社に対する持分相当額	7	3
その他の包括利益合計	281	375
包括利益	1,352	1,367
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,280	1,357
少数株主に係る包括利益	71	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,013	5,047	10,164	△134	19,090
当期変動額					
剰余金の配当			△170		△170
当期純利益			1,004		1,004
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		3	4
土地再評価差額金の取崩			51		51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	886	2	890
当期末残高	4,013	5,048	11,050	△132	19,980

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	992	△1,267	△275	124	18,940
当期変動額					
剰余金の配当					△170
当期純利益					1,004
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					4
土地再評価差額金の取崩					51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	275	△51	223	71	295
当期変動額合計	275	△51	223	71	1,185
当期末残高	1,267	△1,319	△51	196	20,126

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,013	5,048	11,050	△132	19,980
当期変動額					
剰余金の配当			△170		△170
当期純利益			980		980
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	810	△0	810
当期末残高	4,013	5,048	11,861	△132	20,791

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,267	△1,319	△51	196	20,126
当期変動額					
剰余金の配当					△170
当期純利益					980
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	377	10	387	25	413
当期変動額合計	377	10	387	25	1,223
当期末残高	1,644	△1,308	336	222	21,349

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,857	1,529
減価償却費	1,942	1,935
のれん償却額	116	109
負ののれん償却額	△6	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14	△17
受取利息及び受取配当金	△89	△98
支払利息	99	80
持分法による投資損益 (△は益)	△12	0
その他の引当金の増減額 (△は減少)	9	18
有形固定資産売却損益 (△は益)	△48	135
固定資産除却損	49	169
減損損失	129	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
為替差損益 (△は益)	△0	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	353	341
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39	△222
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	56	44
仕入債務の増減額 (△は減少)	△562	△83
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△111	131
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△297	△141
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1	1
受取補償金	△5	—
補助金収入	—	△301
その他	138	△5
小計	3,558	3,618
利息及び配当金の受取額	89	97
補償金の受取額	5	—
補助金の受取額	—	301
利息の支払額	△103	△80
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△540	△601
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,009	3,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,749	△2,926
有形固定資産の売却による収入	89	28
無形固定資産の取得による支出	△22	△36
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の売却による収入	120	13
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△35	4
長期貸付けによる支出	△2	△1
長期貸付金の回収による収入	56	54
敷金及び保証金の差入による支出	△5	△2
敷金及び保証金の回収による収入	48	0
その他	△58	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,562	△2,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,500	△600
長期借入れによる収入	5,800	2,200
長期借入金の返済による支出	△5,835	△1,564
配当金の支払額	△169	△169
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△169	△161
その他	△63	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,937	△305
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△490	148
現金及び現金同等物の期首残高	2,374	1,884
現金及び現金同等物の期末残高	1,884	2,032

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

PT. Soil Tek Indonesiaにつきましては、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 非連結子会社の数 1社 名称 ㈱コンテ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 名称 ㈱三好商会、国見山資源㈱、厚木生コン㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(㈱コンテ、太陽湘南コンクリート㈱、大秀建設㈱、及び箕輪開発㈱)につきましては、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

PT. Soil Tek Indonesiaを除く連結子会社14社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。

PT. Soil Tek Indonesiaの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上の必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)・・・定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、機械装置のうち合成樹脂(プラスチック)成型加工用設備、不動産賃貸事業用資産、コンクリート二次製品事業及び在外連結子会社の有形固定資産は定額法

主な耐用年数

建物及び構築物・・・5年～47年

機械装置及び運搬具・・・6年～13年

②無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

ただし、採取権については生産高比例法

なお、その他の無形固定資産のうちソフトウェア(自社使用)については、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法

③リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②修繕引当金

当連結会計年度において負担すべき耐火煉瓦、媒体及びキルン修繕等に要する材料費並びに外注費のうち、未支出分を定期修理後から当連結会計年度末までの生産数量によって計上しております。

③賞与引当金

一部の連結子会社において、従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

④役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。

⑤緑化対策引当金

将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えるため、当連結会計年度末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。

⑥跡地整地引当金

将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えるため、当連結会計年度末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために、社内管理規定に基づき金利スワップ契約を締結しております。

③ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によった金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っておりますが、その金額が僅少な場合には一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「出荷調整金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「営業外費用」に独立掲記しておりました「シンジケートローン手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「特別利益」に独立掲記しておりました「投資有価証券売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「出荷調整金」に表示していた44百万円は「営業外収益」の「その他」として、「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」に表示していた24百万円は「営業外費用」の「その他」として、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた15百万円は「特別利益」の「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 保証債務（保証類似行為を含む）

- ① 当社グループが下記の生コンクリート協同組合と締結している貸倒金損失負担協定等により計算される保証債務（保証類似行為を含む）の金額のうち、当社グループが負担すべき金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
神奈川生コンクリート協同組合	595百万円	404百万円
湘南生コンクリート協同組合	187	301
千葉北部生コンクリート協同組合	—	7
計	782	712

- ② リース会社に対する債務につき、下記のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
湘南第一運輸(株)	13百万円	19百万円
(株)倉持建材	—	15
計	13	34

- ③ 生コンクリート協同組合に対する仕入債務につき、下記のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(株)三好商会	194百万円	194百万円

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	458百万円	454百万円

※3. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
保証金	10百万円	10百万円

なお、対応する債務はございません。

※4. 土地再評価差額金

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価及び減損後の帳簿価格との差額	△193百万円	△229百万円
差額のうち、賃貸等不動産に該当するもの	△178	△191

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃及び諸掛費	3,729百万円	3,284百万円
貸倒引当金繰入額	9	△1
従業員給料手当	1,358	1,391
退職給付費用	86	90
役員退職慰労引当金繰入額	9	9

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	547百万円	515百万円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
主に土地の売却によるものであります。		主に機械装置の売却によるものであります。

※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。		主に土地の売却によるものであります。

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
主に機械装置の除却によるものであります。		主に機械装置の除却によるものであります。

※6. 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
事業用資産	千葉県野田市吉春 他	建物、構築物、土地
事業用資産	千葉県袖ヶ浦市下泉	建物、土地
事業用資産	神奈川県横浜市港北区	機械装置、工具器具備品

当社の資産グルーピングは、報告セグメントを基準に行っております。ただし、賃貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとして資産をグルーピングしております。ただし、賃貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

その結果、不動産事業及び生コンクリート事業に係る事業用資産についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額129百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値を採用しております。また、正味売却価額については不動産鑑定価額等により算定しており、使用価値については将来のキャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

※7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損益(△は益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1百万円	△3百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,587	—	—	34,587
合計	34,587	—	—	34,587
自己株式 (注) 1、2				
普通株式	539	0	10	529
合計	539	0	10	529

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少は、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分10千株及び単元未満株式の売渡による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	102	3	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	68	2	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	102	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,587	—	—	34,587
合計	34,587	—	—	34,587
自己株式(注)1、2				
普通株式	529	0	0	530
合計	529	0	0	530

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株式の売渡による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	102	3	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	68	2	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	102	利益剰余金	3	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントのうち、経済的特徴や製品・サービスの内容等が概ね類似しているものを集約したものであります。

当社は、本社に製品・サービスを基礎とした事業本部・事業部を設置し、各々は、取り扱う製品及びサービスについて、包括的な事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「セメント関連事業」、「資源事業」、「環境事業」、「不動産事業」、「生コンクリート事業」及び「住生活事業」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品及びサービスの内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
セメント関連事業	セメント並びにスラグ関連製品他
資源事業	粗目砂、細目砂、砂利並びに砕石他
環境事業	リサイクル品の再資源化
不動産事業	不動産賃貸並びに太陽光発電による売電
生コンクリート事業	生コンクリート
住生活事業	雨水貯留浸透製品並びにエクステリア関連製品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースとした数値であり、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セメント 関連事業	資源事業	環境事業	不動産事業	生コンクリート 事業
売上高					
外部顧客への売上高	11,887	9,060	4,606	818	9,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	521	1,703	73	47	△14
計	12,409	10,763	4,680	866	9,773
セグメント利益又は損失(△)	874	337	508	381	△51
セグメント資産	12,712	6,036	970	5,448	5,376
その他の項目					
減価償却費	1,057	269	55	198	165
のれんの償却額	—	—	—	—	116
負ののれんの償却額	—	—	—	—	—
受取利息	16	5	0	0	0
支払利息	61	17	2	15	14
持分法投資利益	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,018	225	1	765	41

	報告セグメント		調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	住生活事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	3,229	39,392	—	39,392
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	2,348	△2,348	—
計	3,247	41,740	△2,348	39,392
セグメント利益又は損失(△)	△93	1,956	11	1,968
セグメント資産	3,686	34,231	8,098	42,329
その他の項目				
減価償却費	118	1,865	76	1,942
のれんの償却額	—	116	—	116
負ののれんの償却額	6	6	—	6
受取利息	0	24	△15	9
支払利息	3	115	△15	99
持分法投資利益	—	—	12	12
持分法適用会社への投資額	—	—	460	460
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	55	2,109	35	2,144

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額11百万円は持分法投資利益12百万円及びセグメント間取引消去△0百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,098百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,098百万円が含まれており、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額のうち、減価償却費、持分法投資利益及び持分法適用会社への投資額は、全社資産に係るものであり、受取利息及び支払利息はセグメント間取引消去額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、全社資産の投資額35百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セメント 関連事業	資源事業	環境事業	不動産事業	生コンクリート 事業
売上高					
外部顧客への売上高	11,093	9,275	4,329	926	8,439
セグメント間の内部売上高 又は振替高	417	1,578	46	49	0
計	11,511	10,854	4,376	975	8,440
セグメント利益又は損失(△)	373	371	554	411	△205
セグメント資産	13,448	6,234	994	5,287	4,815
その他の項目					
減価償却費	1,027	288	47	276	143
のれんの償却額	—	—	—	—	109
受取利息	13	4	0	0	0
支払利息	41	12	2	19	13
持分法投資損失(△)	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,108	346	35	254	53

	報告セグメント		調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	住生活事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	3,259	37,323	—	37,323
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	2,120	△2,120	—
計	3,287	39,444	△2,120	37,323
セグメント利益又は損失(△)	47	1,553	1	1,554
セグメント資産	3,746	34,528	8,743	43,272
その他の項目				
減価償却費	85	1,869	66	1,935
のれんの償却額	—	109	—	109
受取利息	0	20	△13	7
支払利息	3	93	△13	80
持分法投資損失(△)	—	—	△0	△0
持分法適用会社への投資額	—	—	456	456
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	95	2,894	38	2,933

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額1百万円は持分法投資損失△0百万円及びセグメント間取引消去2百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,743百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,743百万円が含まれており、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額のうち、減価償却費、持分法投資利益及び持分法適用会社への投資額は、全社資産に係るものであり、受取利息及び支払利息はセグメント間取引消去額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、全社資産の投資額38百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント㈱	7,932	セメント関連事業
神奈川生コンクリート協同組合	4,781	生コンクリート事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント㈱	7,081	セメント関連事業
神奈川生コンクリート協同組合	4,281	生コンクリート事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	セメント関連事業	資源事業	環境事業	不動産事業	生コンクリート事業
減損損失	—	—	—	129	0

	住生活事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	129

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	セメント関連事業	資源事業	環境事業	不動産事業	生コンクリート事業
当期償却額	—	—	—	—	116
当期末残高	—	—	—	—	155

	住生活事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	116
当期末残高	—	—	155

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	セメント関連事業	資源事業	環境事業	不動産事業	生コンクリート事業
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—

	住生活事業	全社・消去	合計
当期償却額	6	—	6
当期末残高	—	—	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	セメント関連事業	資源事業	環境事業	不動産事業	生コンクリート事業
当期償却額	—	—	—	—	109
当期末残高	—	—	—	—	46

	住生活事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	109
当期末残高	—	—	46

なお、当連結会計年度において、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はございません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	585.17	620.35
1株当たり当期純利益金額(円)	29.51	28.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,004	980
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,004	980
期中平均株式数(株)	34,053,135	34,057,290

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,285	1,407
受取手形	1,067	1,169
売掛金	4,986	4,710
商品及び製品	230	281
原材料及び貯蔵品	958	1,019
前払費用	83	71
繰延税金資産	139	124
短期貸付金	1,711	1,952
その他	96	86
貸倒引当金	△264	△190
流動資産合計	10,294	10,631
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,987	3,112
構築物	1,617	1,592
機械及び装置	3,702	4,832
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	54	53
土地	6,592	6,475
リース資産	128	116
建設仮勘定	325	15
有形固定資産合計	15,407	16,198
無形固定資産		
借地権	150	144
ソフトウェア	12	12
リース資産	2	2
採取権	1,745	1,658
その他	13	13
無形固定資産合計	1,924	1,831
投資その他の資産		
投資有価証券	3,235	3,717
関係会社株式	5,905	5,929
出資金	247	246
長期貸付金	838	686
長期前払費用	226	174
その他	89	91
貸倒引当金	△444	△457
投資その他の資産合計	10,097	10,388
固定資産合計	27,428	28,418
資産合計	37,723	39,050

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	636	605
買掛金	2,281	2,384
短期借入金	2,800	2,200
1年内返済予定の長期借入金	1,444	1,884
リース債務	36	48
未払金	556	379
未払費用	995	944
未払法人税等	249	151
未払消費税等	—	59
前受金	0	—
預り金	988	1,130
前受収益	423	348
修繕引当金	54	51
流動負債合計	10,469	10,188
固定負債		
長期借入金	4,564	4,760
リース債務	98	73
繰延税金負債	788	1,016
再評価に係る繰延税金負債	112	101
退職給付引当金	1,073	1,073
緑化対策引当金	65	65
跡地整地引当金	55	55
資産除去債務	22	22
その他	581	457
固定負債合計	7,362	7,626
負債合計	17,831	17,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,013	4,013
資本剰余金		
資本準備金	4,721	4,721
その他資本剰余金	315	315
資本剰余金合計	5,036	5,036
利益剰余金		
利益準備金	591	591
その他利益剰余金		
特別償却準備金	439	535
固定資産圧縮積立金	1,593	1,688
研究開発積立金	21	21
別途積立金	4,400	4,400
繰越利益剰余金	4,060	4,817
利益剰余金合計	11,105	12,054
自己株式	△132	△132
株主資本合計	20,023	20,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,187	1,571
土地再評価差額金	△1,319	△1,308
評価・換算差額等合計	△131	263
純資産合計	19,891	21,235
負債純資産合計	37,723	39,050

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	25,616	24,534
売上原価	20,003	19,318
売上総利益	5,613	5,216
販売費及び一般管理費	3,741	3,670
営業利益	1,872	1,545
営業外収益		
受取利息	20	17
受取配当金	86	99
不動産賃貸料	16	16
貸倒引当金戻入額	38	62
受取保険金	30	0
その他	21	21
営業外収益合計	214	216
営業外費用		
支払利息	95	77
その他	54	44
営業外費用合計	150	121
経常利益	1,936	1,640
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	15	—
補助金収入	—	301
受取補償金	5	—
特別利益合計	21	302
特別損失		
固定資産売却損	—	153
固定資産除却損	51	146
減損損失	129	—
特別損失合計	180	299
税引前当期純利益	1,777	1,644
法人税、住民税及び事業税	479	370
法人税等調整額	197	154
法人税等合計	676	524
当期純利益	1,101	1,119

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	研究開発積立金
当期首残高	4,013	4,721	315	5,036	591	5	1,593	21
当期変動額								
特別償却準備金の積立						434		
特別償却準備金の取崩						△0		
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	434	—	—
当期末残高	4,013	4,721	315	5,036	591	439	1,593	21

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	4,400	3,511	10,122	△131	19,040	947	△1,267	△319	18,721
当期変動額									
特別償却準備金の積立		△434	—	—	—				—
特別償却準備金の取崩		0	—	—	—				—
剰余金の配当		△170	△170		△170				△170
当期純利益		1,101	1,101		1,101				1,101
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分				0	0				0
土地再評価差額金の取崩		51	51		51				51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						239	△51	187	187
当期変動額合計	—	548	982	△0	982	239	△51	187	1,170
当期末残高	4,400	4,060	11,105	△132	20,023	1,187	△1,319	△131	19,891

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	研究開発積立金
当期首残高	4,013	4,721	315	5,036	591	439	1,593	21
当期変動額								
特別償却準備金の積立						159		
特別償却準備金の取崩						△62		
固定資産圧縮積立金の積立							279	
固定資産圧縮積立金の取崩							△184	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	96	94	—
当期末残高	4,013	4,721	315	5,036	591	535	1,688	21

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	4,400	4,060	11,105	△132	20,023	1,187	△1,319	△131	19,891
当期変動額									
特別償却準備金の積立		△159	—		—				—
特別償却準備金の取崩		62	—		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		△279	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		184	—		—				—
剰余金の配当		△170	△170		△170				△170
当期純利益		1,119	1,119		1,119				1,119
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分				0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						384	10	395	395
当期変動額合計	—	757	949	△0	949	384	10	395	1,344
当期末残高	4,400	4,817	12,054	△132	20,972	1,571	△1,308	263	21,235